

施策目標 2 - 8 安全・安心で豊かな学校施設・設備の整備推進

児童生徒が安心して学習でき、教育内容・方法の多様化や社会のニーズに対応した学校施設・設備の整備を推進する。(13年度・20年度)

主管課(課長名)

大臣官房文教施設企画部施設企画課(長坂 潤一)

関連課(課長名)

大臣官房文教施設企画部施設助成課(岩本 健吾)、
初等中等教育局幼児教育課(田河 慶太)

評価の判断基準

判断基準	各達成目標の進捗状況から判断
	S = 達成目標 2-8-1 及び達成目標 2-8-2 のいずれかの進捗状況が S であり、もう一方が S 又は A である場合。
	A = 達成目標 2-8-1 及び達成目標 2-8-2 のいずれかの進捗状況も A である場合。
	B = S、A、C のいずれにも該当しない場合。
	C = 達成目標 2-8-1 及び達成目標 2-8-2 のいずれかの進捗状況が C であり、もう一方が B 又は C である場合。

平成18年度の状況

達成目標 2 - 8 - 2 の環境を考慮した学校施設(エコスクール)の整備については、平成18年度における目標値 200 校であるところ、当該年度までに 454 校実施していることから、当初想定した目標を大幅に上回っており、想定した以上に達成している。一方、達成目標 2 - 8 - 1 の公立小中学校等の耐震化の推進については、平成19年4月1日時点の耐震化率は、公立小中学校施設 58.6%、公立幼稚園施設 54.5% であり、その進捗率はそれぞれ 3.9%、4.0% と例年と比較して同程度であったが、公立学校施設の耐震化の必要性等を勘案し、進捗にやや遅れが見られると判断している。児童生徒の安全を守るとともに災害時に地域住民の避難場所となる公立小中学校施設の耐震化の必要性等を勘案して、平成18年度の施策目標の進捗状況については、達成目標 2 - 8 - 1 の進捗状況を重く受け止め、進捗にやや遅れが見られると判断する。

評価結果

B

今後の課題及び政策への反映方針

公立小中学校等の施設の耐震化の必要性から鑑み、耐震補強等を行う際に必要な経費の補助を行うための予算の拡充に努めるとともに「学校施設の耐震化推進計画等策定支援事業」の実施等、あらゆる方策を通じて学校施設等の耐震診断の実施及び耐震化を推進する。

また、引き続き、環境を考慮した学校施設(エコスクール)の整備を推進する。

予算、機構定員等への考え方

公立学校施設は児童生徒等が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の応急避難場所としての役割も果たすことから、その安全性の確保は極めて重要である。しかしながら、耐震化については、耐震性が確認されている建物が半数程度にとどまっていることなど、未だ十分進められているとは言えない状況にあるため、喫緊の課題である公立学校等の施設の耐震化を更に推進する必要があることから、平成20年度拡充事業として要求する予定である。

関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)

第166回国会 総理施政方針演説

「国民生活の基盤となる安心・安全の確保と、美しい環境を守ることは、政府の大きな責務であります。大規模地震対策や土砂災害対策など、防災対策を戦略的、重点的に進めます。」

「京都議定書目標達成計画」に基づき、地球温暖化対策を加速します。」

第166回国会(常会) 文部科学大臣所信

「充実した教育を支える環境設備も引き続き重要な課題です。安全・安心な学校づくりを進め、学校施設の耐震化の一層の推進などに取り組む」

経済財政改革の基本方針2007

「学校施設耐震化など教育環境の向上。」

「大規模地震、大規模水害・土砂災害、津波・高潮、豪雪等への対策を推進する。その際、学校の耐震化等防災拠点の機能強化の推進、ハザードマップの普及促進等ハード・ソフトの連携を図る。」

経済成長戦略大綱

「成長力・競争力の強化の観点からは、(中略)学校施設やIT環境等の教育環境の整備の推進等(中略)により、教育の質の向上を図る。」

関連達成目標

特になし

備考

特になし

政策評価担当部局の所見

達成目標 2 - 8 - 1 について、判断基準を数値化することにより明確化することを検討すべき。

公立小中学校施設等の耐震補強や改築事業について国庫補助を行うこと等により、地方公共団体の計画的な取組みを支援し、公立小中学校施設等の耐震化を重点的に推進する。(15年度・20年度)

1. 評価の判断基準

指標の結果(又は指標の結果の平均)から判断する。

判断基準	公立小中学校等の施設の耐震化の進捗率
	S = 例年と比較して大きく改善した等。
	A = 例年と比較してやや改善した等。
	B = 例年と比較して同程度だった等。
	C = 例年と比較して下回っている、又は耐震化がほとんど進捗していない等。

2. 平成18年度の状況

公立小中学校等の施設の耐震化の推進については、耐震補強等を行う際に必要な経費の一部に対して国庫補助を行うとともに、耐震化を合理的かつ経済的に推進するため、地方公共団体又は学校法人等を対象として、「学校施設の耐震化推進計画等策定支援事業」を実施し、モデル的な事例を取りまとめて各設置者に普及した。また、市町村等に対して耐震診断等必要な調査の実施を促す指導の他、耐震補強事例集の配布や耐震化推進セミナーの開催、耐震化推進に関する相談窓口の設置などによる情報提供等、さまざまな方策を通じて学校施設の耐震診断の実施を促し、公立小中学校施設の耐震化を推進した。

しかしながら、公立小中学校施設の平成19年4月1日時点の耐震化率は58.6%であり、その進捗率については3.9%(公立幼稚園施設の耐震化率は54.5%、進捗率は4.0%)にとどまっており、これは、例年と比較して同程度である。耐震診断実施率の進捗率や、児童生徒の安全を守るとともに災害時に地域住民の避難場所となる公立小中学校等の施設の耐震化の必要性等を勘案し、進捗にやや遅れが見られると判断する。

(指標・参考指標)

	15	16	17	18	19
公立小・中学校における耐震化率(%)	46.6 ²	49.1 ³	51.8 ⁵	54.7 ⁶	58.6 ⁷
公立幼稚園における耐震化率(%)	45.2 ¹	-	45.5 ⁴	50.5 ⁶	54.5 ⁷
公立小・中学校における耐震診断実施率(%)	35.0 ²	45.2 ³	56.3 ⁵	67.9 ⁶	89.4 ⁷
公立幼稚園における耐震診断率(%)	17.1 ¹	-	23.0 ⁴	31.7 ⁶	63.8 ⁷

(1)平成14年12月時点
(2)平成15年4月時点
(3)平成16年4月時点
(4)平成16年12月時点
(5)平成17年4月時点
(6)平成18年4月時点
(7)平成19年4月時点

(評価に用いたデータ・資料等)

資料：(公立学校施設の耐震改修状況調査及び公立幼稚園施設の耐震改修状況調査(文部科学省))

3. 評価結果

B

4. 今後の課題及び政策への反映方針

公立学校施設は児童生徒等が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の応急避難場所としての役割も果たすことから、その安全性の確保は極めて重要である。このため、公立学校等の施設の耐震化の推進については、平成18年度も耐震補強等を行う際に必要な経費の一部に対して国庫補助を行うなど、公立学校等の施設の耐震化を推進したところである。

しかしながら、耐震化については、耐震性が確認されている建物が半数程度にとどまっていることなど、未だ十分進められているとは言えない状況にある。また、耐震化の前提となる耐震診断については、国土交通省所管の補助事業も積極的に活用しながら、平成18年内を目標に公立学校の耐震診断を完了するよう地方公共団体に強く要請していったところであるが、平成19年4月1日現在の公立学校施設の耐震改修状況調査の結果によると、公立小中学校施設の耐震診断実施率は89.4%であり、完了には至っていない。

このため、各地方公共団体に対して早急に耐震診断を完了させ、耐震診断結果に基づいて計画的に耐震化を進めるよう指導するとともに、併せて耐震化の状況について学校ごとに公表するよう要請している。その上で、公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針(文部科学省告示第61号)に示されている「耐震性の確保を図る整備については、建て替え方式から、耐震補強・改修方式に重点を移すなど、より効率的に進めることが必要である」との基本的な考え方に基づいて、必要なものについて耐震補強や改築事業等を行うための予算の拡充に努めるとともに「学校施設の耐震化推進計画等策定支援事業」の実施等、あらゆる方策を通じて学校施設の耐震化を推進する。

予算、機構定員等への考え方

喫緊の課題である公立学校等の施設の耐震化を更に推進する必要があることから、平成20年度拡充事業として要求する予定である。

5. 主な政策手段

名称(18年度予算額(百万円))	概要	18年度の実績	20年度予算要求への考え方
公立学校等施設整備事業(公立文教施設整備費)(103,943百万円)	公立学校等の施設の整備に要する経費の一部を国庫補助する。	[得られた効果] 公立小中学校等の施設の耐震化等を重点的に実施することにより、児童生徒が安心して学習できる学校施設等の整備が進められた。具体的には、公立小中学校の耐震化率が平成18年4月時点では54.7%であったのに対し、平成19年4月時点では58.6%となり、3.9%増加した。また、公立幼稚園の耐震化率についても、平成18年4月時点では50.5%であったのに対し、平成19年4月時点では54.5%となり、4.0%増加した。	継続
学校施設の耐震化推進計画等策定支援事業(110百万円)	地方公共団体、又は学校法人等を対象として、学校施設の耐震化推進計画等を策定することを支援し、その過程で得られた成果を普及することにより、学校施設の耐震化の推進を図る。	[得られた効果] 耐震化推進計画の策定を支援し、学校設置者の耐震化に対する取組を一層推進させた。 [事務事業等による活動量] 市町等11団体において、耐震化優先度調査の実施等を支援した。17年度に実施した「学校施設の耐震化推進計画等策定支援事業」の成果を取りまとめ、各都道府県等に配布した。	見直し予定

5年間で環境を考慮した学校施設（エコスクール）を200校以上整備する。（14年度・18年度）

1. 評価の判断基準

指標の結果（又は指標の結果の平均）から判断する。

判断基準	公立学校におけるエコスクールの事業実績数
	S = 200校以上
	A = 160 ~ 199校
	B = 100 ~ 159校
	C = 99校以下

2. 平成18年度の状況

環境を考慮した学校施設（エコスクール）の整備については、平成18年度における目標値200校であるところ、当該年度までに454校実施していることから、当初想定していた目標を大幅に上回っており、想定した以上に達成と判断する。

【達成目標期間全体の総括】

環境を考慮した学校施設（エコスクール）の整備については、18年度までの5年間で目標値を200校としていたところ、3年目で目標を達成し、その後も順調に実績を伸ばし、目標値の2倍以上である454校を実施したことから、当初の想定した以上に達成できた。

（指標・参考指標）

		14	15	16	17	18
公立学校におけるエコスクールの事業実績（校）	単年度	88	97	98	101	70
	累積	88	185	283	384	454

平成9年度から13年度までの5年間の実績は、157校

3. 評価結果

S

4. 今後の課題及び政策への反映方針

児童生徒等が一日の大半を過ごす活動の場である学校施設については、高機能かつ多機能な施設環境を備えるとともに、快適な教育環境の確保などが求められている。また、近年、地球的規模の環境問題が世界共通の課題として提起されており、我が国においても、平成17年4月に京都議定書目標達成計画が閣議決定された。このような中、学校施設の整備や維持・管理においては、環境への負荷の低減を図るなどの視点が重要であり、このような視点で整備された学校施設を活用し、環境教育や省エネルギー活動を実践していくことが求められている。このため、引き続き、環境を考慮した学校施設（エコスクール）の整備を推進する。

予算、機構定員等への考え方

学校施設を活用し、環境教育や省エネルギー活動を実践していくため、引き続き、環境を考慮した学校施設（エコスクール）の整備に係る予算を確保する。

5. 主な政策手段

名称（18年度予算額（百万円））	概要	18年度の実績	20年度予算要求への考え方
環境を考慮した学校施設（エコスクール）の整備推進に関するパイロット・モデル事業（公立文教施設整備費113,721百万円の内数）	学校施設の整備において、環境を考慮した学校施設（エコスクール）の整備を図る。	<p>[得られた効果]</p> <p>環境教育をはじめ多様な教育内容・方法や地球規模の環境問題などに対応した学校施設の整備が図られた。</p> <p>[事務事業等による活動量]</p> <p>平成18年度においては、70校、をパイロット・モデル事業に認定した。</p>	継続